

2. 事業の概要と成果

(1) プロジェクト目標の達成度	「対象地区において女子が質の高い基礎教育を安心・安全な環境で受けられるよう、外壁や貯水槽等の学校施設が整備され、衛生知識が向上し、教師の質が向上し、家族やコミュニティの女子教育に対する理解が深まる。」という目標は達成できた。事業の途中で政変が起こる等の困難は生じたが、7年生以上の女子を対象とした活動を除き、それぞれの活動を事業終了までに完了できた。結果、同国全體が直面する困難な状況にもかかわらず、計画通りの人数が新規に就学できた。
(2) 事業内容	<p>コンポーネント1：地域の長老・保護者向けの女性教育に対する啓発活動</p> <p>1-1. 当局とのオリエンテーション</p> <p>本事業実施に当たり、まずはアフガニスタン女性課題局、巡礼・宗教課題局、教育局と、事業の目的とそれぞれの役割を再確認した。更に円滑な事業の実施のため、国連人道問題調整事務所（UNOCHA）、水衛生及び教育クラスターともまた定期的な調整を実施した。イスラム教の教えに基づいた内容を正しく研修に反映させるため、宗教指導者の協力も得た。2021年8月にアフガニスタン・イスラム首長国（以下、IEA）暫定政権が設立されてから女性課題省は勸善懲惡省に変更になったため、同省との調整はその時点で終了となつた。一方、その他の関係省・局とは引き続き調整を続け、本事業の計画通りの実施についても暫定政権の合意を取得した。</p> <p>1-2. 研修の実施</p> <p>当局担当者立会いの下、20名の長老と30名の保護者に対する2日間の研修を計画通りの内容・方法で実施し、参加者の理解が深まつた。</p> <p>参加者はこの後、計画通り、宗教指導者の協力を仰ぎ、モスクでの金曜日の礼拝で女子教育の重要性について話してもらい、更に定期的に開かれるコミュニティでの対話の場では、長老と保護者が女子教育の重要性を議題として挙げ、女子の就学を推進した。</p> <p>本活動は2021年7月中旬から8月にかけて実施予定であったが、実際には8月から9月にかけて実施された。遅延の主な理由は、事業開始直後の4月中旬に米軍が撤退を表明したことを受けた治安の悪化と、それに起因して面接をしばらく実施できなかつたことによる事業スタッフ採用の遅れである。6月上旬には採用が完了し、事業終了までには予定していた活動をすべて実施、予定していた成果を達成した。</p> <p>コンポーネント2：学習環境の改善</p> <p>2-1. 学校施設の整備</p> <p>2-1-1 関係者とのオリエンテーション</p> <p>建設作業の開始にあたり、同県の教育局、農村復興局、各学校と学校運営委員会（School Management Committee:以下、SMC。）と、事業の目的とそれぞれの役割を再確認した。</p> <p>2-1-2 施設整備</p> <p>施設の建設もしくは整備を計画通りに実施、貯水槽の建設がある学校では水質調査を実施し、問題がないことを確認した。工事の過程では当局関係者とも状況を適時に共有し、当局関係者によるモニタリングも実施された。</p> <p>2022年1月13日提出の変更報告書の通り、校舎建設をする学校に学習机と椅子の供与を追加した。これは、前政権が実施予定であった、学習机と椅子の調達計画が遂行不可能になつたことに伴う措置である。</p> <p>建設・整備は計画通り実施された。Malang Jan High Schoolでは、計画</p>

	<p>通り SMC が主体となり、貯水槽の軽微な修復作業を実施した。当団体は、当局との調整、また技術的側面から SMC を支援し、円滑に作業が進むよう助言した。</p> <p><u>2-1-3 SMC を対象とした施設・資金管理研修の実施</u></p> <p>60 名の SMC メンバーを対象に、計画通り 2 日間の施設・資金管理研修を実施した。この研修には、当事業完了後の年次管理計画作成方法も含まれ、全ての学校で計画が作成されたことを確認した。計画には、衛生教育の実施と衛生習慣の継続、非就学児の就学促進、生徒の出席率のモニタリング、学校の緑化等について、月次、週次、日次に細分化された作業が記載されている。この研修を通じて、SMC はオーナーシップを持ち、学校の管理を実施できるようになった。</p> <p><u>2-2: 非就学児の就学促進、学習キット配布、衛生教育、教師の質の向上</u></p> <p><u>2-2-1 非就学児の就学促進</u></p> <p>SMC は計画通り、地域の長老と会合を持ち、教育の重要性について啓発し、非就学児がいる家庭の情報を提供してもらい、それらの家庭を訪問し、非就学児の就学を呼びかけた。この活動を通じて、教師の数が足りないことに対する問題意識がコミュニティから提示され、それに対する対応策として、9 名の教師がボランティアで勤務することになった。前出の 1-2 と合わせ、1,695 名の新規就学を達成した。</p> <p><u>2-2-2 新就学児向けの学習キット配布</u></p> <p>非就学児の就学意欲向上と円滑な就学開始のため、対象校の学区に居住する新就学児童を対象に、計画通りの内容の学習キット 1,695 セットを配布した。</p> <p><u>2-2-3 生徒、教師、SMC メンバーへの衛生キット配布と衛生教育の実施</u></p> <p>児童 9,725 名、教師 159 名、SMC48 名に対して衛生教育を実施、衛生知識が向上した。当初、合計 10,168 名の児童を対象とする予定であったが、443 名は参加することができなかった。これは、7 年生以上の女子は就学環境が整うまで通学が認められないことが、2021 年 9 月、暫定政府から発表されたためである。7 年生以上の通学再開が 2022 年 3 月 23 日には認められると発表されたため、事業終了までに 443 名への衛生教育実施を予定していた。しかし、再開が当日になって撤回されたため、実施はかなわなかった。これに伴い、参加できなかった 443 名に衛生キット配布もできなかった。なお、2022 年 7 月時点でも、通学再開に関する方針は発表されていない。</p> <p>教師は本研修で学んだ内容を、事業終了の翌年以降も生徒に伝えていくことが計画されている。また SMC は、衛生教育計画とその実施が確実にされていること、また学校の衛生環境をモニタリングする計画となっている。</p> <p><u>2-2-4 教師を対象とした基礎教育法と心理カウンセリング研修の実施</u></p> <p>計画通り、159 名の教師を対象に、6 日間の基礎教育法と心理カウンセリング研修を実施した。その後、研修講師の指導の下、参加者は翌年以降の実施計画を策定した。研修前に実施した理解度テストでは、理解度の大幅な改善が確認できた。</p>
--	--

(3) 達成された成果

コンポーネント1：地域の長老・保護者向けの女性教育及び就業に対する啓発活動

成果1 参加者が当団体の活動を理解し、女性の就学や就業に関する権利、またそれを促進するべき理由を、イスラム教の文化宗教的規範に則った形で理解する。

指標2-1 研修を受けた長老と保護者全員が、女性の教育と就業に関する権利や推奨できる方法について、研修の中で挙げられた引用をイスラム教の聖典¹から最低一つ挙げられる。

⇒50名の参加者全てが達成した。本成果は、SDGsの4「質の高い教育をみんなに」、5「ジェンダー平等を実現しよう」に資する内容である。

コンポーネント2：学習環境の改善

(対象校：6校、生徒数：10,168名、教師：159名、学校運営委員会：48名) 対象校の施設が改善している。

成果2-1 対象6校の学校施設が整備されている。

成果2-2 教育終了後に、衛生に関する全ての最も重要な質問に、全ての生徒が正しく理解している。

成果2-3 教師の基礎教育法、公衆衛生、心理社会的サポートに関する全ての最も重要な質問に、全ての教師が正しく答えられる。

成果2-4 研修終了後に、SMC学校運営に関する全ての最も重要質問に、全てのSMCが正しく答えられる。

指標2-1 整備された施設の数。

⇒下表のとおり、施設が整備された。本成果は、SDGsの4「質の高い教育をみんなに」、また、建設事業により地域の雇用が促進されたことから、8「働きがいも経済成長も」に資する内容である。

施設	校舎	トイレ	外壁	貯水槽	正門
合計	2	1	2	6	2

指標2-2 衛生教育前後のKAP調査。

⇒調査対象となった370人全ての生徒が、最も重要な質問全てに正しく回答することができた。本成果は、SDGsの6「安全な水とトイレを世界中に」に資する内容である。

指標2-3 研修前後の理解度テスト。

⇒研修後、いくつかの質問に対して完璧に答えられない教師もいたが、各質問10点満点に対し、最も重要な質問に対する答えの平均は、それぞれ8.95点以上だった。研修前の全教師の理解度テスト全体の平均が100点満点中21.03点だったのに対し、研修後は85.25点となり、大幅に向上した。本成果は、SDGsの4「質の高い教育をみんなに」、6「安全な水とトイレを世界中に」に資する内容である。

指標2-4 研修前後のKAP調査。

⇒参加者全員(60人)が、最も重要な質問全てに正しく回答することができた。本成果は、SDGsの4「質の高い教育をみんなに」に資する内容である。

¹ 第一聖典とされるコーランと、第二聖典とされるハディース。関係当局と合意した、女子教育の重要性に関する引用。

(4) 持続発展性	<p>本事業終了後、持続可能性の主な担い手は SMC となる。SMC のオーナーシップを高めるため、モニタリング活動も含め、事業全体に関与してもらった。資金管理研修では、SMC は資金調達の方法も含めて学んだ。特に、貯水槽の修復作業を SMC が主体となって実施した Malang Jan High School では、SMC の自助努力によって修復費用 6,2750AFN の寄付を集めることに成功した。</p> <p><u>学校施設の DoE への移譲</u></p> <p>事業終了前の 2022 年 4 月に、整備された施設は SMC 立会いの下 DoE に移譲された。今後は DoE の監督の下、SMC が学校施設を管理し、DoE にモニタリングレポートを提出する。SMC は事業終了後も施設を主体的に管理する方法と施設管理に必要な資金管理について、研修を通して学んだ。その際、衛生教育や施設管理、コミュニティでの話し合いを通じた就学促進、学校の緑化等の計画を策定した。</p> <p><u>SMC による衛生及び心理社会的教育の継続的実施</u></p> <p>SMC の教師は、事業終了後も学校施設と生徒の衛生状況をチェックし、正しい衛生習慣と安全な環境が保たれるよう継続してアドバイスする。また、生徒に対する心理カウンセリングについても継続して行っていく。研修で作成した計画に基づき、衛生教育及び心理カウンセリングを継続する。</p> <p><u>SMC による継続的就学支援</u></p> <p>SMC が児童の状態を調査・記録し続け、主に地域の長老、また宗教指導者を通じて、両親に対して教育することの重要性を理解させるために継続的な活動を行う。</p>
-----------	--